

政策Ⅲ みんなで支えあう健康のまちづくり

施策 2-7 雇用対策の充実・起業の支援

【現状と課題】

本町の雇用の情勢は、一部水産加工業等で求人があるものの、電子部品や縫製等の製造業からの求人は減少傾向にあり、企業は従業員の削減や新規採用の抑制を行うなど、雇用を取り巻く環境は厳しくなっています。

本町の雇用対策については、これまで無料職業紹介所による求人情報の公開及び求職者の技術経験を活かした就労先の紹介等を実施してきました。こうした取組みを継続するとともに、2007年問題と言われる団塊世代の退職に代表される就業意欲にあふれる中高年齢者の増加や都市からの回帰など、新たな就労問題への対応を検討することも必要です。

さらに、近年では、フリーター、ニートと呼ばれる若者の増加が社会問題となっており、本町においてもこれらの問題が顕在化するまでに対策を検討しておく必要があります。

また、高齢化が進行する中で高齢者が就労を通して生きがいを感じ、生き生きと暮らせるように、高齢者の雇用促進に向けた取組みも重要となります。

このような状況を踏まえ、本町の雇用環境等を充実していくためには、産学官の連携強化による起業促進、業種絞り込みや受け入れ態勢の構築による戦略的な企業誘致対策の強化、並びに既存企業に対する経営環境改善の支援などを通して、雇用の拡大と就業基盤の確立を図り、町民の生活及び企業経営の安定につなげていくことが必要となります。

【基本事業】

2-7-1 関係機関、企業連携による雇用の拡大

無料職業紹介所による求職者、求人者双方の要望を踏まえ、就職に結びつくよう円滑な紹介活動を実施します。

2-7-2 高齢者の就業支援

高齢者の技能を地域社会に還元し、生きがい対策による余暇の有効活用を図るため、シルバー人材センターの運営を支援します。

2-7-3 若年労働者、団塊世代支援

地元企業に就職する新規学卒者や転入者あるいは団塊世代をはじめとして中高年齢者などに対して、地元企業を始め各産業団体との連携を強化し、就業先の紹介・あっせんによる定住化を促進します。また、中学校、高等学校等との連携の下、就業体験など若者の就業意識の醸成に努めていきます。

2-7-4 産官学連携による起業支援

産業界や大学などと連携した地域資源を活用した商品の開発、事業化に向けた継続的な支援を行います。

基本事業	主要事務事業
関係機関、企業連携による雇用の拡大	・無料職業紹介事業 ・地域創業助成金交付事業
高齢者の就業支援	・シルバー人材センター運営支援事業
若年労働者、団塊世代支援	・就業体験推進事業 ・新規高卒者雇用促進奨励金交付事業 ・団塊世代等支援相談窓口の設置
産官学連携による起業支援	・大学等試験研究機関との連携による起業支援

